

令和3（2021）年度栃木県ニホンジカ管理計画モニタリング結果報告書の概要

捕獲数と捕獲の分布

1 捕獲数

捕獲数は15,720頭で、過去最多。【有害捕獲等】11,461頭 【狩猟】4,259頭

2 捕獲の分布

有害捕獲等では日光市の他、足利市、佐野市などの県南西部でも多く捕獲されており、狩猟では日光市を中心に県西部で多く捕獲されている。

月別捕獲数

有害捕獲等では5月及び1月～3月にかけての捕獲数が多く、狩猟では狩猟期間の前半から後半（11月前半から3月前半）にかけて増加傾向である。

捕獲効率（CPUE）と捕獲努力量

1 捕獲効率（CPUE：単位努力量当たりの捕獲数 銃：頭／人日 わな：頭／100基日）

【有害捕獲等】銃及びくくりわなは増加傾向、箱わなは横ばい傾向にある。

銃：0.36 箱わな：0.08 くくりわな：0.34

（前年度 銃：0.26 箱わな：0.09 くくりわな：0.32）

【狩 猟】銃は増加傾向、箱わなは減少傾向、くくりわなは横ばい傾向にある。

銃：0.33 箱わな：0.07 くくりわな：0.29

（前年度 銃：0.20 箱わな：0.11 くくりわな：0.22）

2 捕獲努力量

【有害捕獲等】

銃はH28以降減少していたがR2以降は増加傾向、くくりわなは増加傾向、箱わなは横ばい傾向にある。

【狩 猟】

銃及びくくりわなは増加傾向、箱わなは横ばい傾向にある。

捕獲の方法

狩猟では銃が全体の約8割、有害捕獲等ではわなが全体の約6割を占めている。

【有害捕獲等】銃：31% 箱わな：4% くくりわな：53%

（前年度 銃：24% 箱わな：6% くくりわな：63%）

【狩 猟】銃：79% 箱わな：1% くくりわな：20%

（前年度 銃：80% 箱わな：2% くくりわな：19%）

被害の発生状況

1 農業被害

被害額は24百万円で前年度からやや増加（令和2年度：23百万円）

農作物別では稲の被害が最も多く、被害全体の4割強を占めた。

2 人工林被害

民有林の被害金額は82百万円で前年度から増加（令和2年度：63百万円）、被害面積は40haで前年度から増加した（令和2年度：28ha）。

民有林における被害件数では、9割以上がスギ及びヒノキの被害であった。

3 自然植生への影響

奥日光地域においては、依然としてシカの採食圧の影響が続いていた。

狩猟者の状況

狩猟者は、この40年間で1／5程度に減少し、60歳以上の狩猟者は、平成26（2014）年度に約6割強にまで増加して、狩猟者の高齢化が進行したが、近年は49歳以下の若手狩猟者が増加傾向にある。

令和3（2021）年度の狩猟免許取得者は309名で、令和2（2020）年度（297名）に比べ12名増加した。

【網・わな猟】195名（令和2年度：196名） 【銃猟】114名（令和2年度：101名）

総合評価

1 捕獲数と捕獲の分布

令和3（2021）年度の捕獲数は過去最多となった。この要因としては、近年、有害捕獲においてくくりわなの捕獲努力量が高い値で推移していることから、県や市町の施策により、従事者の捕獲意欲が向上していることや、わなの配備が進んでいること等が考えられる。また、高原山付近から県南西部にかけて、累積捕獲数が300頭以上の区画数が増加しているが、捕獲効率の減少は認められないことから、引き続き捕獲を継続していく必要がある。

捕獲の分布については、県北東部における捕獲エリアが拡大していることから、県東部への生息域の拡大及び定着が懸念される。これを防止するためには、生息密度の低い段階での捕獲や情報収集が重要であり、有害捕獲等の一層の推進や、生息状況の把握に努める必要がある。また、当地域は福島県、茨城県との県境域に位置することから、各県や関係機関とも連携し、広域視点での情報収集や情報共有、捕獲の推進が必要である。

2 生息密度

日光鳥獣保護区内周辺での生息密度は一部減少傾向にあるものの、依然として高い値で推移している。本地域はもともと県内で最も生息密度の高い地域であり、これまで日光市が中心となって実施してきた有害捕獲に加え、近年は日光森林管理署が実施する有害捕獲や、県が行う指定管理鳥獣捕獲等事業など、様々な体制での捕獲が行われるようになってきている。引き続き関係機関と調整の上、捕獲の強化を図っていく必要がある。

一方、周辺では生息密度が増加傾向にある地域もあるため、引き続き生息状況調査を継続することで、早期の対策に役立てる必要がある。

3 被害の発生状況及び対策

農作物被害金額は、令和3（2021）年度は前年度よりやや増加したものの、侵入防止柵の設置が進んでおり、平成24（2012）年度をピークに徐々減少しつつある。また、民有林における人工林被害対策としては、獣害防止チューブの実施面積が近年増加傾向を示している。引き続き捕獲と物理的防除を組み合わせた被害対策を実施していく必要がある。

4 捕獲の担い手

狩猟免許の新規取得者数は年変動があるものの、平成26（2014）年度以降やや増加傾向にある。新規取得者が積極的に捕獲活動に取り組めるように、引き続き、ベテランハンターによる銃猟・わな猟の初心者向けの研修を行う等により、狩猟者の確保と捕獲技術の向上を支援することが重要である。また、ICTを活用した効率的捕獲手法の実証・普及も進めていく必要がある。